



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7318 URL <https://www.serendip-c.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 竹内 在  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小谷 和央 TEL 052 (222) 5306  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,592	41.3	119	—	168	—	167	—
2023年3月期第1四半期	3,249	△8.1	△51	—	△64	—	△11	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 420百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △81百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	38.66	37.29
2023年3月期第1四半期	△2.54	—

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	16,693	4,899	29.4
2023年3月期	16,168	4,479	27.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,899百万円 2023年3月期 4,479百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	10.6	447	37.5	370	6.5	230	△26.4	53.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式総数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	4,550,320株	2023年3月期	4,550,320株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	228,380株	2023年3月期	228,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	4,322,008株	2023年3月期1Q	4,428,089株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月より5類に引き下げられたことや雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続くことが期待されている一方、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響、世界的な金融引き締め等が続く海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクによって先行きが不透明な経営環境が続いております。

当社グループの事業領域である「モノづくり（経営）」におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う半導体を中心とした部品供給不足が解消し、自動車メーカーの国内生産は高水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知して、時代にフィットする「経営の近代化」を実現するため、経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムダ・ムリ・ムラの排除を実施してまいりました。

当社グループのもう一つの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継（投資）」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が停滞したことに後押しされ、事業承継手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期に比べ1,342,527千円増加し、4,592,418千円（前年同四半期比41.3%増）、営業利益は、119,462千円（前年同四半期は、営業損失51,251千円）、経常利益は、168,186千円（前年同四半期は、経常損失64,012千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、167,075千円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失11,260千円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (モノづくり事業)

当セグメントには、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社、天竜精機株式会社及び株式会社アペックスのモノづくり企業が含まれております。

「オートモーティブサプライヤー（自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造）」におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う半導体不足が解消し、自動車メーカーの国内生産は高水準で推移していることに加えて、製造スタッフの多能工化を推進し更なる生産性向上を実現したことで、固定費比率が低下いたしました。

「FA装置製造」におきましては、引き合いは活発であるものの受注確定に遅れが生じております。

「試作品製作」におきましては、2023年1月10日付で株式会社アペックスの全株式を取得し連結子会社化し、当第1四半期累計期間においては、期首から取り込んでおります。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ1,273,868千円増加し、4,338,121千円（前年同四半期比41.6%増）、セグメント利益は前年同四半期に比べ157,081千円増加し、167,486千円（前年同四半期比1,509.7%増）となりました。

#### (プロフェッショナル・ソリューション事業)

当セグメントには、当社及びセレンディップ・テクノロジーズ株式会社が含まれております。

「コンサルティング」におきましては、事業承継課題や経営課題を抱える中堅・中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中堅・中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。また、DXに対する各社の取り組みの本格化、中堅・中小企業の基幹システムの再構築需要の増加に伴い、ITコンサルティングのニーズも増加しております。これらにより当社コンサルティング事業部の売上は前期比131.7%増と伸長し、当セグメントの増収要因となりました。一方で、経営課題を抱える中堅・中小企業の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用を継続的に実施しております。

「エンジニア派遣・受託開発」におきましては、中堅・中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、エンジニアのリスキリング強化、当セグメントの成長に寄与するため当社コンサルティング事業部との連携による新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ47,266千円増加し、333,188千円（前年同四半期比16.5%増）、セグメント損失44,407千円（前年同四半期はセグメント損失37,792千円）となりました。

#### (インベストメント事業)

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

従来から、事業承継問題に機動的に対応すべく、案件の発掘・開拓に注力して参りました。モノづくり企業を中

心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等の企業経営サポートを積極的に進めており、特にフィナンシャル・アドバイザー案件の成約数は増加しております。また、2023年2月に組成した「日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合」からの管理業務に伴う報酬の受取も発生しております。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ29,210千円増加し、31,660千円（前年同四半期比1,192.3%増）、セグメント損失3,616千円（前年同四半期はセグメント損失23,864千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ81,700千円増加し、7,822,964千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が327,119千円減少した一方で、現金及び預金が410,731千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ442,914千円増加し、8,870,115千円となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により380,859千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は16,693,080千円となり、前連結会計年度末と比べ524,615千円の増加となりました。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ128,357千円増加し、5,935,025千円となりました。これは主に、税金の納付により未払法人税等が204,031千円減少したことや未払金が173,379千円減少した一方で、短期借入金が100,000千円増加したこと、前受金が440,658千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23,835千円減少し、5,858,607千円となりました。これは主に、投資有価証券を時価評価したことにより繰延税金負債が113,643千円増加した一方で、長期借入金153,363千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,793,633千円となり、前連結会計年度末に比べ104,522千円の増加となりました。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ420,093千円増加し、4,899,446千円となりました。これは主に、利益剰余金が167,075千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が253,017千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月10日公表「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,012,071	3,422,803
受取手形、売掛金及び契約資産	3,294,581	2,967,462
営業投資有価証券	80,000	80,000
商品及び製品	77,360	78,346
仕掛品	329,412	358,380
原材料及び貯蔵品	373,636	399,570
未収入金	468,667	437,826
その他	105,533	78,573
流動資産合計	7,741,263	7,822,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,221,260	4,221,860
機械装置及び運搬具	5,074,441	5,081,469
工具、器具及び備品	8,945,305	8,909,970
土地	2,149,797	2,149,797
リース資産	410,251	427,202
建設仮勘定	140,239	175,588
減価償却累計額	△14,963,865	△14,948,134
有形固定資産合計	5,977,429	6,017,753
無形固定資産		
ソフトウェア	90,401	86,076
ソフトウェア仮勘定	884	10,060
のれん	65,494	60,827
リース資産	3,927	3,085
無形資産	19,250	17,500
その他	4,517	4,507
無形固定資産合計	184,474	182,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725,690	2,106,549
関係会社株式	13,045	19,399
長期前払費用	254,805	258,841
繰延税金資産	133,848	147,219
保険積立金	16,662	16,662
長期営業債権	301,522	325,572
その他	122,044	124,115
貸倒引当金	△302,322	△328,055
投資その他の資産合計	2,265,296	2,670,304
固定資産合計	8,427,200	8,870,115
資産合計	16,168,464	16,693,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,853,194	1,770,487
電子記録債務	740,194	850,971
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	799,877	790,817
リース債務	47,301	49,638
未払金	517,614	344,235
未払費用	150,572	163,419
前受金	58,160	498,819
未払法人税等	227,529	23,497
未払消費税等	171,224	106,467
賞与引当金	387,242	284,640
製品保証引当金	15,135	9,718
受注損失引当金	21,928	27,641
設備関係支払手形	172,024	225,234
その他	44,668	89,436
流動負債合計	5,806,667	5,935,025
固定負債		
長期借入金	4,639,400	4,486,037
リース債務	113,856	116,675
資産除去債務	54,753	54,813
退職給付に係る負債	267,007	280,012
繰延税金負債	703,894	817,538
その他	103,530	103,530
固定負債合計	5,882,442	5,858,607
負債合計	11,689,110	11,793,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,114,030	1,114,030
資本剰余金	2,000,852	2,000,852
利益剰余金	1,181,782	1,348,857
自己株式	△104,819	△104,819
株主資本合計	4,191,845	4,358,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,508	540,526
その他の包括利益累計額合計	287,508	540,526
純資産合計	4,479,353	4,899,446
負債純資産合計	16,168,464	16,693,080

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,249,891	4,592,418
売上原価	2,818,411	3,856,110
売上総利益	431,479	736,307
販売費及び一般管理費	482,731	616,844
営業利益又は営業損失(△)	△51,251	119,462
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28,179	32,428
持分法による投資利益	-	6,353
為替差益	31,524	25,672
受取補償金	-	18,825
その他	12,211	10,931
営業外収益合計	71,916	94,212
営業外費用		
支払利息	23,159	14,365
貸倒引当金繰入額	32,087	25,733
営業外支払手数料	1,675	1,125
訴訟関連費用	26,336	3,254
その他	1,418	1,011
営業外費用合計	84,677	45,489
経常利益又は経常損失(△)	△64,012	168,186
特別利益		
固定資産売却益	-	87
保険解約返戻金	9,980	-
受取保険金	138,760	-
特別利益合計	148,740	87
特別損失		
固定資産売却損	183	17
固定資産除却損	0	254
役員特別功労金	30,000	-
特別損失合計	30,183	272
税金等調整前四半期純利益	54,544	168,001
法人税、住民税及び事業税	69,299	28,494
法人税等調整額	△4,619	△27,568
法人税等合計	64,679	925
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,135	167,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,125	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,260	167,075

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,135	167,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,789	253,017
その他の包括利益合計	△71,789	253,017
四半期包括利益	△81,924	420,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,049	420,093
非支配株主に係る四半期包括利益	1,125	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	モノづくり 事業	プロフェッ ショナル・ ソリューション事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,064,252	185,138	500	3,249,891	—	3,249,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	100,784	1,950	102,734	△102,734	—
計	3,064,252	285,922	2,450	3,352,625	△102,734	3,249,891
セグメント利益又は損失(△)	10,404	△37,792	△23,864	△51,251	—	△51,251

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	モノづくり 事業	プロフェッ ショナル・ ソリューション事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,337,641	223,266	31,510	4,592,418	—	4,592,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	109,922	150	110,552	△110,552	—
計	4,338,121	333,188	31,660	4,702,970	△110,552	4,592,418
セグメント利益又は損失(△)	167,486	△44,407	△3,616	119,462	—	119,462

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

## (ストック・オプション)

当社は、2023年6月27日開催の取締役会において、当社第18回定時株主総会で承認されました「ストック・オプション報酬額及び内容決定の件」について、新株予約権を発行することを決議し、2023年7月12日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

## 1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の中長期的な業績及び企業価値の大幅な向上に対する意欲や士気を高め、より一層株主の皆様を重視した業務展開を図ること等を目的として、当該目的を適切に達成するために、無償にて新株予約権を発行するものであります。

## 2. 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日	2023年7月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社執行役員 8 当社監査役 1
新株予約権の数(個)	548
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(株)	普通株式 54,800
新株予約権の行使時の払込金額	136,300円 (1株当たり1,363円)
新株予約権の行使期間	自 2026年7月12日 至 2031年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,363 資本組入額 682